

研 修 報 告 書

平成 30 年 12 月 21 日

谷澤 政司

1. 研修受講日 平成 30 年 11 月 12 日（月）
2. 研 修 名 地方議員研究会・地域消滅を防ぐ
3. 研 修 目 的 高山市将来見据えたまちづくりの核としての自治体病院
を考える

4. 研修内容と講師の話

- このままの出生数で推移すると、2008年に1億2,808万人の人口が2100年に4,286万人に減少する。
- 将来的には、日本が消滅する可能性もある。
- 若年層の東京圏への移住傾向が強まっている。

地方の自治体を消滅させない、人口を増加させるため若者の流出を抑える、若者を受け入れる。

具体的には、地方公共団体による「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定に取り組みから、・当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後五ヶ年ごとの目標や施策の基本的方向、具体的な施策に取り組んで行く。

これから一層深刻化する医師と看護師不足により、運営できなくなる病院が発生する。医療機関がなくなれば、その地域住民は生活できなくなる。それらを防ぐ方策・対応について、医療機関は地域の生命線であるので、知恵とお金を使って存続させていくことが重要であります。

産業振興の観点で病院や福祉施設を考えるべきであります。

若い医療者が勤務するための積極的にアピール戦略が必要。

人材投資することで、若い医療職が勤務して、結婚し子どもを産む。

○ 合計出生率を高めるためには、具体的に取り組みとして。

①女性の正規雇用を増やすには、パート・アルバイトなど、多様な働き方のニーズに応えることのできる雇用の受け皿も必要であります。

②女性が子どもを産みやすくするには、育児の費用の支援、育児の休業や保育拡充など子どもを産み育てやすい環境の整備が絶対に必要で
すし、都市への若者の流出を抑える。都市からの若者を受け入れるこ
とに、積極に取り組みが必要であります。

5. 考 察

高山市も地方自治体として、人口減少に対応したまちづくりに核となる、取り組みが積極的に必要性高い。市内の2病院は医師や看護師が減少しており、手術は他市へ紹介しているので、親たちは高山市から離れて、子どもが住んでいる都会へ移住する市民も多くなっている。

市民の高齢者には、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の患者が増大しており、症状も複数の臓器にまたがる方が増えているので、「総合診療医」が患者の生活習慣の指導も含めて身体すべての診療行うことが効果的である。

今年度から開始された新専門医制度でも、新たに専門医として位置づけされているので、総合診療医の確保に向けた取り組みも必要性があります。

過去10年間の産業別・就業者数は、医療・福祉が一番多いが、高山市内の病院や福祉施設は少ない状況にあるので、将来を見込み雇用創出を観点に病院や福祉施設を活用推進できるよう、積極的取り組みが求められています。

高山市はこれからの人口増加に対する取り組みは、将来的人口減少が82年後には32,000人余りになることが予想されますので、これまでの取り組みより強く核となる取り組み必要から、若者女性の働く場の確保から結婚支援にも取り組み、子どもの出生に対しても年度ごとの出生数を数値目標に掲げて、取り組みを推進することが将来的高山市のまち継承に大きく求められています。